

社会経済的要因と政党形成に 関する若干の考察

—イタリアにおける地域政党のケース—

手 嶋 政 洋

はじめに

地域政党 (regional party) は、文字通り、ある一定の地域 (region) にのみ組織・支持基盤を有し政治活動を展開する政党であり、概ね、特定の地域における特有の利益代弁、もしくは同地域における固有の問題解決を主たる目的・主張として形成されている。国家の中央の利益に対して周辺の利益を擁護するものであり、中央—周辺 (center-periphery) の次元に位置するものである¹。キルヒハイマーが提起した包括政党 (catch-all party) の概念²とは、ある意味、対極に位置する概念であるとも言えよう。

先進民主主義諸国において、こうした地域政党については、国政レベルに影響を及ぼすことが殆どない泡沫政党といった位置付けの政党も数多く存在する一方、僅かな議席数ではあるが継続的に国政レベルの議会で議席を有する政党から、強力な野党として数多くの議席数を有する政党まで多種多様³に存在す

1 Jürg Steiner, *European Democracies*, Longman Publishers, 1995, p. 22.

2 Otto Kirchheimer, "The Transformation of the Western European Party Systems" in LaPalombara and Weiner (eds.), *Political Parties and Political Development*, Princeton University Press, 1966, pp. 177-200. 包括政党はある特定の利益表出を行うのではなく、それ故、特定の社会的集団や団体、階級や宗派などを主たる基盤とはせず、幅広い層の有権者の取り込みを目指しているイデオロギー的色彩の弱い政党である。今日の民主主義諸国において政権獲得を目標としている政党の多くがこうした包括政党のカテゴリーに該当するものと思われる。キルヒハイマーの包括政党の概念とその特性を簡潔にまとめたものとして、氏家伸一「包括政党」『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房 (1986年) 173-196頁などがある。

るのであるが、世界各国における地域政党の中でも、とりわけイタリアにおける北部同盟 (Lega Nord) は多くの閣僚を輩出した経験³を有するなど、地域政党の重要性は増しつつあると指摘されたように⁵、大きな政治的インパクトを与えてきたと考えられる。

このような全国的組織・支持基盤を有していない国政レベルの政党が形成され、政権与党に加わるほど数多くの議席数を獲得する、換言すれば、有権者レベルで強く支持されるに至った要因 (背景) はどのようなものであったのだろうか。

本論では、1990年代に形成されたイタリアにおける北部同盟のケースを素材に、政党の形成要因 (背景) について、社会経済的視点から若干の考察を試みることにする。

第1章 統一国家イタリアにおける地域的コントラスト

日本とイタリアには、様々な面において類似性が少なからず存在している。例えば、「小選挙区制度と比例代表制度を混在させた選挙制度の採用」⁶及び「一党優位政党システム (predominant party system) の経験」⁷などといった政治

3 例えば、イギリスにおけるスコットランド国民党 (Scottish National Party) やプライド・カムリ (Plaid Cymru) は、結党以来しばらくは議席を有してはいなかったものの、1970年代以降は僅かではあるが継続的に国政レベルに議席を有しており、直近の2010年総選挙においても、各々6議席、3議席を獲得している。またカナダにおけるケベック連合 (Bloc Québécois) は、結党以来1990年代及び2000年代を通じて、継続的に概ね40～50議席 (得票率10%以上) を獲得し強力な野党として存在していた (直近の2011年総選挙においては、得票率は約6%、議席数に至っては4にまで落ち込んでいる)。

4 1994年の右派連合政権において、内務相にマローニ、産業相にニュッティ、制度改革相にスベローニ、自治相にコミーノ、会計相にパリアニーニの5人の閣僚を輩出した。

5 Jürg Steiner, *op. cit.*, p. 22.

6 我が国では細川非自民連立政権による選挙制度改革に伴い、1994年に従前の中選挙区制度から現行の小選挙区比例代表並立制に変更された。一方、イタリアにおいても我が国とはほぼ同時期の1993年に、現行の小選挙区と比例代表を混在させた選挙制度に変更された。

(政党) システムに関する類似性が挙げられる一方、政治改革の機運を高めた「政治汚職 (スキャンダル)」⁸といった政治の実情に関するマイナスのキーワードも類似性として挙げられるであろう。さらには、近代国家としての日本の成立は明治維新が生じた1868年に求められ得るが、イタリアの場合も、日本の成立に先立つこと僅か7年前の1861年に近代国家としての礎が築かれるに至ったというように、近代国家統一といった政体 (regime) の起源もまた、類似性・近似性を強く帯びるものとなっている。

このように、我が国と比して、多くの点で類似性・近似性が存在するイタリアであるが、同国内には我が国における地域的特色以上の強い地域的コントラストが存在している。

周知のように、もともとイタリアは、近代国家として統一がなされる以前は、数多くの都市国家に分裂しており、他の欧州諸国に占領・統治されていた地域も少なからず存在した。それ故、近代国家としてのイタリア統一までに歩んだ道のりは地域間で大きく異なり、その結果、後述するように、とりわけイタリアの社会経済的側面における南北格差の問題に関する要因の一端が生起したと考えられる⁹。加えて、社会文化的側面における南北相違の問題もしばしば指摘されてきた。

こうした社会文化的側面における南北相違については、「南北の違いを単純なイメージで無批判に繰り返している」として、人種的・民族的相違を強調する説に関して否定的見解を主張¹⁰する立場がある一方、イタリアの人種に関しては、時に、「イタリアには長身・ブロンド・青眼の北イタリア人、中背・ズングリ型・栗色髪のアルプス人種、小柄・骨太・ちぢれ髪・黒眼の地中海人種、

7 但し、我が国では概ね自由民主党1党による単独政権 (例外として新自由クラブとの連立政権の時期もあった) であったのに対して、イタリアでは概ねキリスト教民主党 (DC) を中心とした連立政権であった。

8 我が国では、1980年代以降、リクルート事件に代表される数々の政治スキャンダルに伴い、政治改革の機運が醸成された。一方、イタリアにおいても、首相経験者を含めた政財界における多くの有力者の摘発を伴った、いわゆるタンジェントポリ (tangente) と称される大規模な政治スキャンダルが1990年代に生起した。

9 田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治『現代ヨーロッパ経済』有斐閣アルマ、2007年、324頁。

10 ファビオ・ランベッリ『イタリアの考え方』筑摩書房 (1997年) 79頁。

中背・栗色髪・褐色眼の中部イタリア人が存在する」というように全体を4種類に分類する説¹¹や「黒髪・黒眼・ズングリの南部人、ブロンドで丈高い北部人が存在する」というように2種類に大別する説¹²など、様々に言及されてきた。とりわけ、北部は中・北欧へ、南部はギリシャ・北アフリカ・中近東への接近が強調される傾向にあり、イタリア国家が人工的創造物であることを物語るように、イタリア人は自らのことをイタリア人とは言わずに、ミラノ人やナポリ人、ヴェネツィア人やトスカーナ人と称すなど、いわゆるカンパニリズム (campanilismo) に基づく地域 (州) 間のコントラストが存在する。

19世紀イタリアにおける国家統一運動、いわゆるリソルジメント (Risorgimento) の英雄の1人であるM. ダゼーリョの「イタリア国家は作った。これからはイタリア人を作らなければならない」とのフレーズの後者の部分は、依然として限定的なものであり、近代国家成立から100年以上を経た現代においても、標準的なイタリア語を話す人々は人口の僅か40%のみであるとの指摘もなされている¹³。こうした各地域 (州) 間のコントラストは、大きく北部地域と南部地域とに分けた場合に、その相違がより顕著に見受けられるのであり、北部地域及び南部地域といった大きな枠組みから概観した場合、両者間には複合的な諸要因の帰結として、ある種の社会文化的なクリーヴィッジ¹⁴が存在しているものと想定され得るのであった。西欧諸国に関して、「政党形成の主たる方向性 (main direction) は主要な社会的クリーヴィッジの源泉に沿う形で存在している」¹⁵との指摘からも理解されるように、こうしたクリーヴィッジの

11 堀新助『不思議の国イタリア』サイマル出版会 (1985年) 25頁。

12 森田鉄郎・重岡保郎『イタリア現代史』山川出版社 (1977年) 5頁。

13 Norman Kogan "Italy", in Gerald A. Dorfman and Peter J. Duignan (eds.), *Politics in Western Europe*, Hoover Institution Press, 1988. P. 237.

14 社会的クリーヴィッジのアイデアを提起したのは、リップセットとロッキンであり、こうしたクリーヴィッジを政党の主たる形成要因と想定した。Seymour M. Lipset and Stein Rokkan, "Cleavage Structure, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction", in S.M. Lipset and S. Rokkan (eds.), *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, Free Press, 1967, pp. 1-64. また、先進国と新興国におけるクリーヴィッジに関して論じたものとしては、Seymour M. Lipset, *Revolution and Counterrevolution*, Transaction Books, 1988. がある。

15 Gordon Smith, *Politics in Western Europe*, 1990, Dartmouth, p. 41.

存在がイタリアにおける地域政党の形成にも強く関連していると考えられるのであった。

第2章 政党形成に関する若干の考察—社会経済的次元—

政党形成の要因に関しては、従来より社会文化的な次元からの考察が試みられてきた。とりわけ社会におけるクリーヴィッジの存在が政党という形態を通じて顕在化するといった考え方、すなわち、政党はクリーヴィッジの軸を代表しているという、社会文化的なクリーヴィッジの軸と政党とを関連づけた政治社会学的な考え方¹⁶があるが、このような考え方を基に推考すれば、あらゆる政党は種々のクリーヴィッジといった社会文化的な背景を要因として有し、そうした要因に依拠する形で存立していると考えられる。すなわち、社会に何らかの政治的な解決を必要とするほどの対立的な問題が存在している場合には、そのような問題を巡って社会が分割され、社会におけるメンバー間にクリーヴィッジが生じ得る。そして、そのようなクリーヴィッジの軸に沿う形で、各々の政治的利益に対応した代弁者たる政党が形成されるというロジックになるであろう。

この社会文化的なクリーヴィッジ論は、有権者レベルにおける各個人が自らの利益を代弁し得ると考える政党が、社会における構造的クリーヴィッジの各方面に形成されるようになるというアイデアに基づいたモデルである。ロッキン及びリプセットが提起したモデルでは、国民革命を契機とした「中心—周辺」の文化的側面におけるクリーヴィッジ及び「国家—教会」の宗教的側面におけるクリーヴィッジ、産業革命を契機とした「都市—農村」の産業構造的側面におけるクリーヴィッジ及び「雇用者—労働者」の階級的側面におけるクリーヴィッジの4種類が想定されており、あらゆる政党はこうしたクリーヴィッジを背景に形成されているとされた¹⁷。

16 Hans Daalder, "Parties, Elites, and Political Developments in Western Europe", in Joseph LaPalombara and Myron Weiner (eds.), *Political Parties and Political Development*, Princeton University Press, 1966, pp. 43-77. Seymour M. Lipset and Stein Rokkan, *op. cit.*, pp. 1-64.

17 Seymour M. Lipset and Stein Rokkan, *op. cit.*, 1967, pp. 1-64.

しかしながら、上述の指摘だけでは説明が難しい部分が存在していると思われる。確かに、政党形成の要因としては、社会文化的なクリーヴィッジの存在は必要条件として位置付けられ得ると考えられるが、そうしたクリーヴィッジの存在のみで直接的・自動的に政党形成にまで至るとは想定し難い。何故なら、社会文化的なクリーヴィッジは古くから存在している長期的な要因であり、何故ある特定の時期に政党形成にまで至ったかという時間軸の点に関して疑問が生じてくる。前章で触れたように、確かに、概ね北部地域と南部地域との間には社会文化的なクリーヴィッジと思われる軸を見出し得る指摘がしばしばなされてきたのであり、それが地域政党形成の要因になったと想定されるのであるが、何故そうした現象が1990年代になり生起するようになったのであろうか。

既述のように、こうした社会文化的なクリーヴィッジは古くから存在している長期的なものであり、それ故、仮にこのようなクリーヴィッジが直接的・自動的に地域政党形成に結び付くのであれば、1990年代以前においても、同様の現象が生じていてもおかしくないはずである。このようなイタリア社会に潜在的に存在する社会文化的なクリーヴィッジが、1990年代に国政レベルにおける強力な地域政党形成という形態で顕在化するに至ったのは、一体何故なのであろうか。

このような問いに対しては、イタリア社会に潜在的にある社会文化的なクリーヴィッジを、1990年代に地域政党形成という形態で顕在化させる何らかの端緒となる要因が、それ以前に生起したと想定することが出来るであろう。すなわち、社会文化的な次元における要因が直接的・自動的に地域政党形成に結び付いたのではなく、そうした要因が別の次元の要因に媒介されることによって、地域政党形成という形態で顕在化したと考えられるのであった。

社会文化的な次元における要因は長期的な要因であり、急激に変化する性質のものではない。例えば、ある州Aにおけるある民族Bの人口の割合が、ある特定の年Xを境に急激に増加したり、もしくは減少したりすることは考えにくい。それ故、こうした民族や言語、それらに基づく文化や慣習などを基盤とした社会文化的なクリーヴィッジは、突然生起したり消滅したりするのではなく、非常に長い時間をかけてゆっくりと変化する性質のものであると考えられる。一方、これに対して、社会経済的な次元における要因は、短期的な要因として容易に大きな変化が生起し得るのであり、それ故、北部地域と南部地域との間

に存在する社会文化的なクリーヴィッジがある特定の時期、すなわち1990年代に地域政党形成という形で顕在化したのは、別の次元における短期的要因である社会経済的な次元における要因が作用していると想定することが可能となるのである。

(1) 北部同盟 (Lega Nord)

1990年代に入り、イタリア政治に大きなインパクトをもたらしたのが、北部同盟である。今日のイタリア議会においても、上院（元老院）[定数315]・下院（代議院）[定数630]ともに各々概ね10%の議席占有率を有する同党は、その母体であるロンバルディア同盟 (Lega Lombarda) と他の地域における姉妹政党との連合体として、1991年2月に形成された¹⁸。前身のロンバルディア同盟は1979年に結成されたが、ベネチア同盟 (Lega Veneta) と共に闘った1983年総選挙の大敗北、1987年の総選挙における獲得議席数（上・下院それぞれ1議席／得票率0.5%／得票数約20万）などから理解されるように、当初の政治的影響力は皆無に等しかったと推察される。

しかしながら、1990年代に入ると徐々に支持を拡大させ、北部同盟結成後の最初の総選挙である1992年総選挙においては、得票率8.7%で55議席（下院）、1994年総選挙では得票率8.4%で118議席（下院）を獲得した。そして、ガンバレ・イタリア (Forza Italia) の党首ベルルスコーニを首班とする右派連合を形成して政権与党となり、内務相、産業相など5人の大臣（その内の1人は副首相を兼務）を輩出するなど、北部同盟は党勢を著しく拡大させた。その後、右派連合を飛び出したが、1996年の総選挙においても59議席を獲得するなど、結成から数年で、北部イタリア地域において最も強い政党となった。その後10年程度は、様々な事件や党内政治的対立により低迷期を経験したが、直近の2008年総選挙では、上院・下院ともに、改選前議席のおよそ倍増となる各々25議席（改選前13議席）、60議席（改選前26議席）の議席数を獲得している。

北部同盟の有する政治的志向は、その主張からも明らかなように、既成政治（政党）批判とそれに伴う地域主義的志向であった。同党は、貧しい南部に対

18 A. Day, R. German, and J. Campbell, *Political Parties of The World*, Keesing's Preference Publications, 1996, p. 342.

する公的資金による援助やそれを媒介としたローマ中央政府における政治家の腐敗を強く非難し、後進性の南部のために先進性の北部が犠牲になる必要はないという認識の下、連邦制導入による（国防・外交を除いた）北部の自治の獲得を要求していた¹⁹。また、北部に流入する不法移民や南部人、彼等のコミュニティにおける犯罪などを念頭においた強硬な反移民政策も訴えていた²⁰。さらには、北部イタリアにおける同党に対する強い支持を背景に、「連邦主義ではなく北部独立による2つの国家の構築」やそれに伴う「北部における『自主議会』と10人の閣僚からなる『自主政府』や『首都ベネチア』の創設」構想などを掲げ、選挙戦を繰り広げていた²¹。

(2) 北部地域—南部地域の経済的指標

こうしたある種の過激な主義・主張を有する北部同盟が、何故1990年代に入り形成され、また有権者にも強く支持されるに至ったのであろうか。確かに、同党の形成経緯・主張を概観した場合、簡述すれば、既述の北部地域主義的志向に由来するものと考えられるのであるが、政党形成自体はエリートのディメンションのことであり、それが受け入れられるかどうか、すなわち選挙において数多くの票を獲得し議席を得ることが可能となるかどうかは有権者のディメンションのこととなる。要するに、政党形成を行うエリートと、それに対して支持（不支持）を判断する有権者が同じ志向性を有することで、初めて国政レベルの議会で大きなインパクトを有するに至るということになるのである。

北部地域において、こうしたエリートと有権者の両ディメンションにおける政治的志向性が共有される契機となったのは、どのような状況であったのだろうか。既述のように、北部地域と南部地域との間に存在する社会文化的なクリーヴィッジがある特定の時期、すなわち1990年代に地域政党形成という形で顕在化したのは、別の次元における短期的要因、つまり社会経済的な次元における要因が作用していると想定することが可能となる。したがって、まず、北部地域と南部地域の経済的指標、とりわけ北部同盟が形成された時期(1991年)

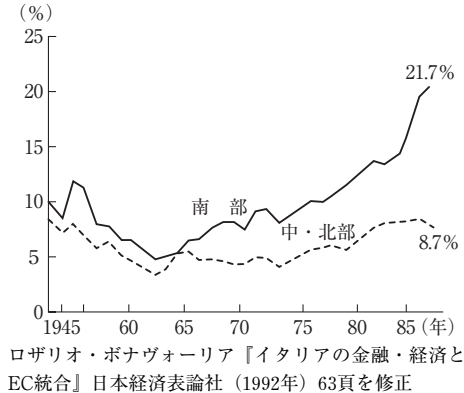
19 *Ibid.*, p. 342.

20 A. Banks, *Political Handbook of The World 1994–1995*, CSA Publications, 1995, p. 436.

21 A. Day, R. German, and J. Campbell, *op. cit.*, p. 342.

の直前の時期、すなわち、1980年代後半までの経済的指標を概観してみることにする。

〔図1〕 南部・(中)北部の失業率

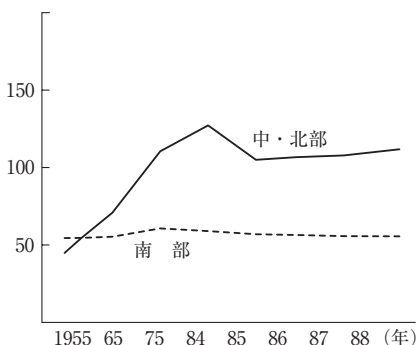


まず、図1は中・北部地域と南部地域における失業率に関するデータであるが、1950年代以降、概ね1960年代までは、両地域の間には大きな差異は見受けられなかった。しかしながら、1970年代に入ると徐々に際は拡大し、1980年代後半には10%を大幅に超える大きな差異となっていることが理解される（北部地域のみ値にした場合、格差はより拡大するものと予想される）。

次に、図2は国民所得統計における数値（1984年までは旧国民所得統計で1970年を100とし、1985年以降は新国民所得統計で1980年を100としている）を基にGDPを表したものであるが、同図からも理解できるように、両地域のGDPに関して、南部地域がほぼ横ばいであるのに対して、もう一方の北部地域が大きな伸びを記録したため、とりわけ1980年代後半には、その差異は大きなものになっていた。図1と同様、北部地域のみ値にした場合、格差はより拡大するものと予想されるが、これら図1及び図2は、1970年代以降に行われた中央から地方への権限移譲政策²²などにより、地方政府の能力の差がそのまま地方政府業績の地域間格差となって表れ始めたことを示している。

22 例えば、改革法382 (The Reform Law 382) や政令616 (The 616 Decrees) など。

〔図2〕 南部・(中) 北部のマクロ経済的格差



ロザリオ・ボナヴォーリア『イタリアの金融・経済とEC統合』日本経済表論社（1992年）64-65頁を修正

しかしながら、そうした地域間格差は中央政府による格差是正処置によって、大きな貧富の差には直接的には繋がらなかったとされる。例えば、税金負担について全国平均を100とした場合、北部同盟の基盤である豊かな北部のロンバルディア州が148を負担するのに対し、貧しい南部のカラブリア州やバジリカータ州は各々31、29というように極めて低い負担となっているという指摘²³などからも理解されるように、租税や社会保険料は北部の方が圧倒的に高い負担率となっていた²⁴。すなわち、そこには所得再配分の機能が作用しており、このような再配分は北部・南部両地域における格差を縮小する一助を担ってきたのであった²⁵。加えて、南部開発推進政策が優先的に行われたことも大きな要因の1つであると指摘されている。

南部開発推進政策に関しては、1950年以前にもイタリア南部に対する開発政策は存在したが、同政策が本格的に推進されることになったのは、1950年の南部開発公庫（Cassa per il Mezzogiorno）が設立されてからである。以後は12年間で1兆2800億リラの支出を策定した法律第949号（1952年）、金融機関に対

23 森田秀男『どこへ行く連立政権』三田出版会（1993年）136頁。

24 ロザリオ・ボナヴォーリア（岡本義行・山口浩一郎・堺憲一・市井勇人・太田佳明訳）『イタリアの金融・経済とEC統合』日本経済評論社（1992年）64頁。

25 ロザリオ・ボナヴォーリア、前掲書、65頁。

する南部工業への貸付利子保証などを盛り込んだ法律第634号（1957年）、南部開発を国の最重要課題として政策のテコ入れをはかった法律第853号「南部開発法」（1971年）などによる積極的な南イタリア開発手段が用いられ、同時に前述の南部開発公庫の地域活動強化のために、長期金融機関として、南イタリア経済開発公庫（ISVEIMER）、シチリア産業金融公庫（IRFIS）、サルディーニャ産業金融公庫（CIS）、南部開発援助公社（IASM）も設立されたのであった²⁶。

しかしながら、莫大な額に至ったこうした南部開発資金は、それが有する波及効果・効率性の観点から概観した場合、著しく効果の少ない壮大な無駄使いではなかったかという批判を招くようになった。さらには、政治腐敗の温床の原因として、国の補助金が公社公団を通じて南部にばらまかれたことも、批判の対象となった²⁷。その後も、返済不要補助金や低利融資などの金融面での優遇措置、企業利益の再投資に対する地方所得税の免除、地方所得税の10年間免除、法人所得税（IRPEG）の10年間の免除、付加価値税（IVA）の減免などの税制面での優遇措置、青年実業家への特別奨励制度など、言わば、第2次南部開発とも称される様々な南部開発優遇措置が実施されたのであった。このような南部開発優遇措置は、南部の地方自治体がより独立した権限と責任をもって、自らが選択的な投資と効果的インセンティブを主導しなければ、従前と同様、不満足な結果しかもたらさないであろうとの指摘もなされていた²⁸。

このような帰結として、とりわけ北部地域に住まう有権者は南部開発政策が成果を上げていないこと、また、政治腐敗の温床になっていること、すなわち、実際には目的通りに機能していないという状況に対して、極めて強い不満感を抱くようになったと考えられるのであった。要するに、南部開発政策の正統性・有効性に対して不満感を有していたのであり、そうした不満感が北部同盟形成・躍進の大きな原動力（北部同盟に対する北部の有権者の支持・共感）に

26 長手喜典『イタリア経済の再発見』東洋書店（1991年）35-36頁。

27 長手喜典、前掲書、38-39頁

28 長手喜典、前掲書、42頁。こうした経済的要因に基づく分裂（division）は、アメリカと比して、イタリアを含むヨーロッパにおいては、より根深いものになっているとされる。Yves Mény, *Government and Politics in Western Europe*, Oxford University Press, 1990, p. 15.

なっていったと考えられるのであった。南部人の北部地域への出稼ぎ・就職の増加により北部における若者の失業率が増加したりするなど、北部地域にとり南部地域はお荷物であり、非効率的な南部地域のために北部地域が犠牲になる必要はないという認識²⁹が次第に北部全域を覆うようになりつつあったのであった。

こうした社会経済的な次元における要因が社会文化的な次元における要因に作用した、より具体的には、社会経済的な不公平感などに伴う不満感が、潜在的にある社会文化的なクリーヴィッジを地域政党形成という形で顕在化させたと想定されるのであるが、ここで1つ疑問点として挙げられるのは、人々はどのような経済状態に対して不公平感を有するのかという点である。

この疑問点に関して、重要なキーとなる概念が、達成水準 (achievement level)、希求水準 (aspiration level)、相対的剥奪 (relative deprivation) の3つの概念である。

図1・図2で概観したように、北部地域においては、経済指標の到達度に関して言えば概ね満足し得るものであったと考えられるであろう (達成水準)。しかしながら、既述のように、ある種の南部優遇政策に伴い、北部地域は、本来ならば、実際に受けている恩恵よりも、より一層恩恵を受けても良いはずであるとの認識を強く有するようになる (希求水準)。その結果、南部地域のために本来受けるはずの恩恵を享受することが出来ていないという不公平感が北部地域に生じてくるのである (相対的価値剥奪)。

こうした達成水準の上昇に伴い不満感が増大するという関係に関する理論的説明においてキーとなる概念、すなわち相対的剥奪の概念については、ストUFFERらが、『アメリカの兵隊³⁰』の中で、軍隊内において兵士達が抱く不満感に関する説明を試みる際に使用したものであった。ガーの指摘³¹にも見られるように、彼らによって初めて体系的に用いられた概念であったが、マートンが『社会理論と社会構造³²』の中で触れているように、確かにストUFFERらの

29 A. Day, R. German, and J. Campbell, *op. cit.*, p. 342.

30 Samuel A. Stouffer, Edward A. Suchman, Leland C. De Vinney, Shirley A. Star, Robin M. Williams, Jr, *The American Soldier: Adjustment During Army Life*, Volume. 1, Princeton University Press, 1949.

31 Ted Robert Gurr, *Why Men Rebel*, Princeton University Press, 1970, p. 24.

著書においては、こうした相対的剥奪についての彼らの正式な概念規定は存在してはいない。しかしながら、概念規定こそされてはいないが、数多くの事例においてこの概念を用いた説明がなされているのは明白であり、マートンが指摘するように、人々が抱く不満感について、「とりわけ、一見したところ、そのような感情を引き起こすようには思われまいであろう客観的状況のケースにおいて、不満感を説明するのを助けるために主として利用された³³⁾」のであった。

この概念の特徴は、人々の抱く不満は社会的境遇の絶対的低さに起因するのではなく、希求水準と達成水準との相対的格差から生じるとする点である。つまり、個々人は他の集団の状況や様々なカテゴリーの人々の状況と、自分自身の状況とを比べることによって、自分は価値剥奪されていると感じる場合には相対的不満感、あるいは逆に、価値剥奪されていないと感じるならば相対的満足感を抱くようになるというロジックである。

(3) 地方政府に対する有権者レベルの意識

このように、本来ならば、享受可能となる恩恵を南部地域のために十分受けることが出来ていなかったため、北部地域において地域主義的傾向を有する北部同盟が形成されるに至ったというロジック、すなわち潜在的に存在していた社会文化的なクリーヴィッジが、社会経済的な次元における要因に媒介され、地域政党形成という形態で顕在化したというロジックが想定されるのであるが、このこと（政党形成）は、あくまでもエリートのディメンションにおける話である。既述のように、それが受け入れられるためには、すなわち、数多くの票を獲得し議席を有するためには、有権者のディメンションにおける意識が非常に重要になってくるのである。

それ故、ここでは、有権者のディメンションにおける意識について、パットナムによるイタリア研究³⁴⁾を援用しつつ考察を試みることにする。

表1は地方政府の業績に対する有権者の満足度を表したものである。徐々にではあるが確実に満足度が増加傾向にあり（したがって、不満度は減少傾向にあり）、総体的に見れば、有権者は地方政府自体に対しては満足感を有してい

32 Robert K. Merton, *Social Theory and Social Structure*, The Free Press, 1957.

33 *Ibid.*, p. 235.

34 R.D. Putnam, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993.

たと理解される。

〔表1〕 地方政府の業績に対する有権者の満足度

(%)

	1977	1981	1982	1987	1988
満 足	33	35	34	40	45
不 満 足	67	66	65	59	56
(N)	(1497)	(1936)	(1845)	(1923)	(1899)

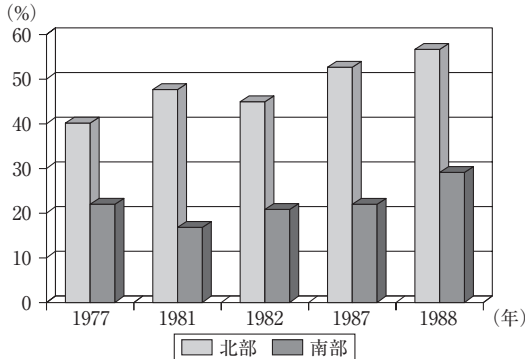
(注) 「満足」は“Very satisfied”と“Rather satisfied”, 「不満足」は“Little satisfied”と“Not at all satisfied”の合計である。

R.D. Putnam, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993, p. 54を基に作成

しかしながら、この満足度を北部—南部という地域別に見ると、少し異なる様相を呈していることが理解される。

図3は、地方政府業績に対する有権者の地域別満足度を示したものである。

〔図3〕 地方政府業績に対する有権者の地域別満足度



R.D. Putnam, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993, p. 55.

確かに、北部地域、南部地域ともに1977年に比べれば1988年の方が満足度は上昇しているため、全体的に見れば、満足度は増加傾向にある。

しかしながら、1977年においては北部地域—南部地域の満足度の格差はおよそ20%であったのが、1988年の段階ではおよそ30%に拡大し、自らの住まう地

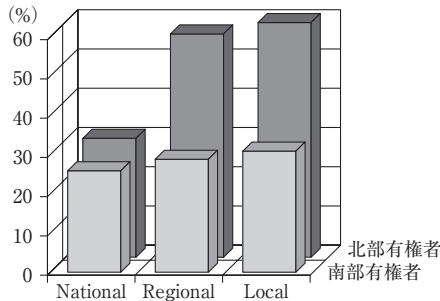
域の政府に対する満足度に関して、北部地域の有権者が50%を大幅に超えているのに対して、南部地域の有権者は30%にも満たないということが理解される。

さらに、national, regional, local各レベルの政府に対する北部地域・南部地域の有権者の満足度を見ると、こうした北部—南部の満足感の差異がより詳細に理解される。

図4に示すように、南部有権者は、各レベルの政府いずれに対してもさほど満足感を有してはおらず、それ故、南部有権者は国全体に対して不満感を持っていると解釈される。

しかしながら、北部のケースは極めて興味深い結果を示している。国政レベルの政府（ローマ中央政府）に対しては南部有権者と同様に不満を抱いており、その数値はほぼ同じであるのだが、regional, localレベルの政府（以後、便宜上、両レベルの政府を地方政府と称す）に対しては過半数もの人々が満足感を抱いており、その数値は南部有権者の倍以上であった。

〔図4〕 各レベルの政府業績に対する有権者の地域別満足度



R.D. Putnam, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993, p. 55.

要するに、北部有権者は中央政府に対しては大いなる不満を抱いているが、サブ・レベルの政府、すなわち、北部地域の地方政府に対しては満足感を有していたということが理解されるのである。有権者のディメンションにおいても、エリートのディメンション同様、北部地域は南部地域（及び同地域を手助けする中央政府）に対して、価値剥奪の感覚を有していたものと推察されるのであった。

第3章 業績評価に基づく投票行動

前章における考察で理解されたように、北部地域においては、エリート・有権者双方のディメンションで共通認識を有していたと想定されるのであるが、有権者は政党支持 (party support) よりも客観的な政府業績 (government performance) をより強力な決定因 (powerful determinant) と捉える傾向があったとパットナムが指摘しているように³⁵、こうした有権者の業績志向も上述のような認識に拍車を掛けていたものと考えられる。

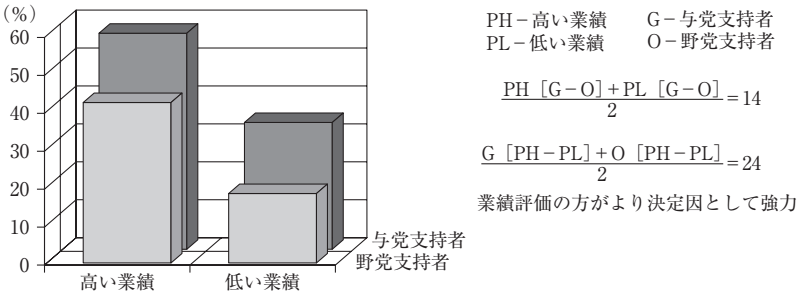
人々が投票行動をする際、その行動様式のパターンとして、自らの支持する政党へ投票を行う政党帰属意識 (Party Identification) に基づく投票、候補者 (Candidate) に基づく投票、政策 (Policy) に基づく投票などが考えられるが、投票行動に伴うコストをより軽減し、有権者にとり最も容易な判断基準になり得ると思われるのが、フィオリーナが提起した業績投票 (Retrospective Voting)³⁶のアイデアである。簡述すれば、政府のこれまでのパフォーマンスに対して高評価を与えた場合には与党に、低評価を与えた場合には野党に投票するという、ある種の賞罰理論的発想に基づいている。各有権者は、政党そのものや、政党から立候補している候補者、あるいは政党の打ち出している政策に対して情報を集め、それに基づいて判断を下す (投票行動をとる) という未来志向的 (perspective) な視点と比較すると、既に結果が出ている業績に対して判断を下す (投票行動をとる) という過去志向的 (retrospective) な視点の方が、はるかに投票行動に係るコストを軽減出来るというメリットを有するといったモデルである。

図5は、地方政府業績と政党支持との関係を示したものである。有権者の満足度を相対的に見ると、各地方政府における与党支持者は、当然のことながら、その地方政府業績の高低に関わらず、野党支持者よりも満足度が高くなっているのであるが、満足度の値自体を見た場合、地方政府業績の低い地域の与党支持者よりも、地方政府業績の高い地域の野党支持者の方が、満足度の値が高くなっていることが理解される。

35 R.D. Putnam, *Making democracy Work*, Princeton University Press, 1993. p. 78.

36 Morris Fiorina, *Retrospective Voting in American National Elections*, Yale University Press, 1981.

〔図5〕 地方政府業績と政党支持の関係



R.D. Putnam, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993, p. 79. を修正

では、有権者にとって、地方政府業績と政党支持のどちらがより強力な決定因となるのであろうか。この点を調べるために、パットナムはまず、地方政府の業績レベルをコントロールして、政党支持の有する満足感へのインパクトを調べてみた。すなわち、地方政府業績を程度別に分けて見た場合、「高い地方政府業績の地域における与党支持者と野党支持者との満足度の差」と「低い地方政府業績の地域における与党支持者と野党支持者との満足度の差」は、平均約14%という数値を示したのであった³⁷。

次に、政党支持をコントロールして、地方政府業績の高低が有する有権者の満足感へのインパクトを調べてみた。すなわち、与党支持者・野党支持者別に分けて見た場合、「高業績の地方政府における与党支持者の満足感と低業績の地方政府における与党支持者との満足度の差」と「高業績の地方政府における野党支持者の満足感と低業績の地方政府における野党支持者との満足度の差」は平均約24%の値を示していた³⁸。

このように、地方政府業績の有するインパクト（約24%）が政党支持の有するインパクト（約14%）を上回ったことから、有権者の業績志向の方が政党支持よりも強いものであるという傾向が見受けられるのであった。すなわち、「ある地域において、その地域の政府の業績が高ければ与党支持者は勿論、対

37 R.D. Putnam, *op. cit.*, pp. 78-79.

38 R.D. Putnam, *op. cit.*, pp. 78-79.

抗する野党支持者も満足感を有し、逆にその地域の政府の業績が低ければ野党支持者は勿論、味方である与党支持者さえも満足感を有さない」というように、有権者は地方政府業績を第一義的に捉える傾向を有していたと解釈されるのであった。

こうした社会経済的側面における種々な要因が背景となり、非効率・低業績の南部とそうした南部に手を差しのべる中央政府に対する北部有権者の不公平感・不満感が募り、このような意識が北部同盟の形成・躍進の大いなるエナジーになったものと推察されるのであった。北部同盟は社会経済的側面における北部地域の不満の声を表出・集約する機能を有していたと考えられるのである。

おわりに

本論で行ってきた地域政党（北部同盟）形成に関する若干の考察を纏めると、概ね以下のように結論付けられるであろう。北部同盟が形成される1990年代前半以前から、北部地域と南部地域との間には社会文化的なクリーヴィッジが存在してはいたが、直接的・自動的に地域政党形成という形態で表出したというわけではなく、とりわけ1980年代後半においてピークに達した社会経済的要因に基づくエリートレベル・有権者レベル双方における不公平感・不満感を契機として、地域政党形成という形態で1990年代前半に表出したと想定するのが最も合理的な説明であると考えられる。すなわち、こうした事例からは、「クリーヴィッジといった社会文化的次元における要因—社会経済的次元における要因—地域政党形成」という因果系列、すなわち社会文化的次元における要因が独立変数、社会経済的次元における要因が媒介変数、地域政党形成が従属変数という因果系列が見出され得るのであった。

先進民主主義諸国をはじめ、世界の多くの国・地域では、本論注3で触れたイギリスにおけるスコットランド国民党やプライド・カムリ、カナダにおけるケベック連合をはじめ、北アイルランドにおけるシンフェイン党（Sinn Fein）、スペインにおけるバスク民族主義党（Partido Nacionalista Vasco）など、分離・独立を最終目的としている極端な地域主義³⁹から自治権拡大を目指す穏健な地域主義まで志向性は多種多様であるが、地域主義的志向を有する地域政党は数

多く存在しており、国政レベルである一定のインパクトを有している地域政党も少なくない。

しかしながら、近年、かつての党勢を著しく減退させた例も生起してきている。カナダにおけるケベック連合は、1993年の初選挙以来、2008年までの計6回の選挙における平均議席獲得数は48議席であり、強力な野党として大きなインパクトを有していたが、直近の2011年総選挙では、議席数49議席から大幅に減少させ、僅か4議席の獲得議席数となった⁴⁰。

こうした地域政党の減退の原因はどのようなものであるのだろうか。ケベック有権者の望みをケベック連合が満たすことは困難であると同有権者が現実路線に移行しつつある証しなのであろうか。他方、本論で扱ったイタリアの地域政党（北部同盟）は、ある一時期党勢を減退させたものの、直近の総選挙では上・下院とも概ね倍増の議席数を獲得するなど、一定の政治的インパクトを保持し続けている。

また、イギリスでは、国政レベルで僅かではあるが継続的に議席を有しているスコットランド国民党が、地方議会レベルではあるものの、2011年5月の自治議会選挙で単独過半数となる議席数を獲得するなど、次に行われる国政レベルにおける総選挙の動向が注視されている。

今日、世界各国で散見されるこうした地域主義的傾向を有する地域政党の国政レベルにおけるインパクトの差異（党勢の拡大や衰退）はどのような要因・背景から生じているのであろうか。各国における地域政党の共通点や相違点など、今後、比較政治学的視点に基づき考察を行うことは、政党形成及び発展の要因・背景を考える上で、その意義は小さくないものと考えられる。

39 国家枠組みからの分離・離脱を目指す民族紛争・地域主義等の事象においては、分離・独立のエネルギーが、かえって「国家」枠組みを強固にするといった事例が存在する。古くからケベック問題を抱えるカナダなどは、そうしたケースの好例であると言えるであろう。

40 但し、州議会レベルでは、ケベック連合の姉妹政党であるケベック党(Parti Québécois)が直近の2012年州議会選挙で54議席を獲得し、第一党の座についた。州レベルでは分離・独立を掲げるケベック党に票を投じフランス系住民の意思を示す一方、連邦レベルでは現実的な視点から、分離・独立ではなく、より穏健にフランス系住民の利益を代弁してくれる政党に票を投ずるといったケベック有権者の絶妙なバランス感覚を示しているとも言える現象である。